



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所 東 名
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 之弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	67,179	△2.1	32,396	△6.1	32,999	△6.3	22,909	1.9
28年3月期	68,607	1.7	34,491	3.2	35,218	3.5	22,477	3.8

(注) 包括利益 29年3月期 22,895百万円 (1.9%) 28年3月期 22,473百万円 (4.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.02	89.87	14.7	17.2	48.2
28年3月期	86.92	86.76	15.1	19.5	50.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	197,374	159,197	80.1	622.21
28年3月期	186,831	155,183	82.5	597.16

(参考) 自己資本 29年3月期 158,029百万円 28年3月期 154,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,882	△4,823	△13,550	47,878
28年3月期	26,030	△5,694	△12,427	37,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.40	—	20.40	40.80	10,566	47.0	7.1
29年3月期	—	23.20	—	23.20	46.40	11,801	51.5	7.6
30年3月期(予想)	—	23.50	—	23.50	47.00		51.5	

(注) 1. 平成28年3月期の配当金総額には24百万円、平成29年3月期の配当金総額には20百万円、US S従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

2. 配当性向(連結)は配当金総額(合計)を親会社株式に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	4.2	16,150	4.3	16,400	3.8	11,250	3.8	44.29
通期	68,800	2.4	33,400	3.1	33,900	2.7	23,200	1.3	91.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	313,250,000株	28年3月期	313,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	59,272,884株	28年3月期	55,102,684株
③ 期中平均株式数	29年3月期	254,484,985株	28年3月期	258,589,672株

(注) 平成29年3月期の期末自己株式数には373,800株、平成28年3月期の期末自己株式数には568,700株、U S S 従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月12日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 事業の状況	17
(2) 参考資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内自動車流通市場は、新型モデルの買替え需要の増加などもあり、登録車の新車登録台数が3,357千台（前期比7.5%増）と前期実績を上回ったのに対し、軽自動車税増税などの影響を受け、軽自動車の新車登録台数は1,719千台（前期比5.1%減）と前期実績を下回る結果となりました。この結果、新車登録台数全体では5,077千台（前期比2.8%増）となりました。

また、中古車登録台数についても、登録車が3,785千台（前期比1.4%増）と前期実績を上回ったのに対し、軽自動車は2,994千台（前期比0.6%減）と前期実績を下回り、中古車登録台数全体では6,779千台（前期比0.5%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場については、主な仕向地であるアフリカ諸国やスリランカ、ミャンマー向けの輸出台数が減少したことなどから輸出台数は1,200千台（前期比3.1%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場については、出品台数は7,245千台（前期比0.2%減）、成約台数は4,547千台（前期比0.2%増）、成約率は62.8%（前期実績62.6%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度における経営成績は、売上高67,179百万円（前期比2.1%減）、営業利益32,396百万円（前期比6.1%減）、経常利益32,999百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22,909百万円（前期比1.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6期連続して過去最高益となりました。

オートオークション

当連結会計年度においては、東京会場や九州会場で前期よりもオートオークションの開催回数が少なかったことなどから、出品台数は2,353千台（前期比1.7%減）、成約台数は1,508千台（前期比3.4%減）、成約率は64.1%（前期実績65.3%）となりました。

収益面では、出品台数の減少や成約率の低下などによりオートオークション手数料収入が減少したものの、前連結会計年度において新たに連結の範囲に追加した（みなし取得日 平成27年12月31日）株式会社ジャパンバイクオークションの増収効果などもあり、売上高は増加しました。また、営業費用については、オートオークション会場への大規模な設備投資により減価償却費や消耗品費が増加したことに加え、外形標準課税の税率改正により法人事業税が増加しました。

前連結会計年度および当連結会計年度に実施した主な設備投資は次のとおりです。

前連結会計年度

①名古屋会場の立体駐車場建設 7,676百万円

当連結会計年度

①R-名古屋会場の新築移転 1,620百万円

②静岡会場の新築建替 1,602百万円

③東京会場の12レーン化およびシステム機器入替 1,408百万円

④横浜会場のオークション設備等改修およびシステム機器入替 694百万円

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高52,811百万円（前期比0.4%増）、営業利益31,869百万円（前期比5.0%減）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、競争環境の激化により取扱台数が減少したほか、台当たり粗利益が減少したことなどから減収減益となりました。事故現状車買取販売事業は、良質な車両の取引が増加したことから取扱車両の価格が上昇したものの、台当たり粗利益が減少したことなどから増収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高9,373百万円（前期比7.2%減）、営業利益202百万円（前期比58.3%減）となりました。

その他

廃自動車等のリサイクル事業は、金属スクラップ相場が平成28年11月以降上昇に転じたものの、廃自動車の取扱台数が減少したほか、親会社からの事業用地取得により取得関連費用が発生したことなどから、減収減益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、中古車輸出台数の減少に伴い取扱台数が大幅に減少したことなどから、営業損失となりました。

なお、廃ゴムのリサイクル事業は、前連結会計年度に実施した株式譲渡に伴い、連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

この結果、その他のセグメントは、外部顧客に対する売上高4,995百万円（前期比15.6%減）、営業利益111百万円（前期比52.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は197,374百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,542百万円増加しました。これは現金及び預金が12,487百万円、オークション貸勘定が1,055百万円増加した一方で、譲渡性預金の満期により有価証券が3,000百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は38,176百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,528百万円増加しました。これは廃自動車等のリサイクル事業における事業用地取得などに伴う長期借入金が3,798百万円、オークション借勘定が1,763百万円増加したほか、未払金や未払消費税の増加により流動負債のその他が1,539百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は159,197百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,013百万円増加しました。これは、利益剰余金が11,562百万円増加した一方で、自己株式が7,746百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10,507百万円増加し、47,878百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28,882百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32,481百万円（前期比5.6%減）、法人税等の支払額10,353百万円（前期比13.5%減）、減価償却費及びその他の償却費4,691百万円（前期比37.4%増）、未払消費税の増加などによるその他の増加額844百万円（前期実績 減少額1,516百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,823百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の満期に伴う有価証券の償還による収入3,000百万円（前期比83.4%減）、R一名古屋会場の新築移転や静岡会場の建て替えなどに伴う有形固定資産の取得による支出5,148百万円（前期比39.1%減）、定期預金の純増加額1,980百万円（前期比15.6%減）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は13,550百万円となりました。これは主に、配当金の支払額11,178百万円（前期比8.9%増）、自己株式の取得による支出8,230百万円（前期比618.3%増）、廃自動車等のリサイクル事業における事業用地取得などに伴う長期借入による収入4,040百万円（前期実績－百万円）によるものです。

(4) 今後の見通し

新車販売市場については、新型モデルの発表が予定されているものの、エコカー減税の基準厳格化による影響などから前年並みの水準で推移するものと考えられます。

このような経営環境の中、U S Sグループは各地域における台数シェア向上を目指し、平成29年5月に札幌会場の新築建替えを行い、その後も北陸会場の新築移転を予定しております。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークションにおける出品台数2,400千台（前期比2.0%増）、成約台数1,520千台（前期比0.7%増）、成約率63.3%（前期実績64.1%）を前提としております。

〈連結業績予想〉

通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年3月期実績 (A)	平成30年3月期予想 (B)	増減 (B - A)	前期比 (B ÷ A) - 1
出品台数 (台)	2,353,536	2,400,000	46,464	2.0%
成約台数 (台)	1,508,843	1,520,000	11,157	0.7%
成約率	64.1%	63.3%	▲0.8 p	—
売上高	67,179	68,800	1,620	2.4%
営業利益	32,396	33,400	1,003	3.1%
経常利益	32,999	33,900	900	2.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,909	23,200	290	1.3%

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式会社ジェイ・エー・エーの子会社化について）

平成29年1月18日に公表しましたとおり、当社は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号）に基づく排除措置命令を行わない旨の通知が公正取引委員会よりなされることを条件として、株式会社ジェイ・エー・エーの総議決権の66.04%の株式を取得することを予定しております。なお、当該子会社化については、現在未確定であるため、平成30年3月期の連結業績見通しには含めておりません。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

U S Sグループの業務は主に日本国内で取引を行うため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内におけるI F R S採用動向などを踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,290	74,778
オークション貸勘定	10,612	11,668
受取手形及び売掛金	2,610	2,605
有価証券	3,000	—
たな卸資産	708	751
前払費用	126	116
繰延税金資産	570	919
その他	1,565	661
貸倒引当金	△44	△38
流動資産合計	81,440	91,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,699	35,979
機械装置及び運搬具(純額)	747	727
工具、器具及び備品(純額)	1,100	2,787
土地	56,937	56,911
リース資産(純額)	170	119
建設仮勘定	445	342
有形固定資産合計	96,101	96,868
無形固定資産		
のれん	396	313
その他	1,181	1,537
無形固定資産合計	1,578	1,850
投資その他の資産		
投資有価証券	674	483
長期貸付金	458	446
長期前払費用	215	172
繰延税金資産	716	843
再評価に係る繰延税金資産	2,556	2,482
投資不動産(純額)	3,171	2,833
その他	411	421
貸倒引当金	△491	△490
投資その他の資産合計	7,711	7,192
固定資産合計	105,391	105,911
資産合計	186,831	197,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	13,288	15,051
支払手形及び買掛金	352	372
短期借入金	60	30
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	61	220
リース債務	70	2
未払法人税等	5,409	5,108
預り金	2,207	1,974
賞与引当金	618	632
その他	3,849	5,389
流動負債合計	25,937	28,801
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	21	3,820
リース債務	2	—
長期未払金	179	179
退職給付に係る負債	253	368
長期預り保証金	4,601	4,634
資産除去債務	631	373
固定負債合計	5,710	9,375
負債合計	31,647	38,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,914	18,913
利益剰余金	161,926	173,488
自己株式	△39,856	△47,602
株主資本合計	159,865	163,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	46
土地再評価差額金	△5,863	△5,694
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	△5,710	△5,652
新株予約権	262	306
非支配株主持分	765	861
純資産合計	155,183	159,197
負債純資産合計	186,831	197,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	68,607	67,179
売上原価	25,867	26,413
売上総利益	42,740	40,765
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	434	422
販売促進費	827	745
貸倒引当金繰入額	34	30
役員報酬	267	279
従業員給料及び賞与	2,660	2,505
賞与引当金繰入額	274	263
減価償却費	326	332
租税公課	324	348
のれん償却額	20	83
事業税	290	546
その他	2,787	2,811
販売費及び一般管理費合計	8,248	8,368
営業利益	34,491	32,396
営業外収益		
受取利息	52	28
不動産賃貸料	560	429
雑収入	199	222
営業外収益合計	811	680
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	80	56
雑損失	3	19
営業外費用合計	84	77
経常利益	35,218	32,999
特別利益		
段階取得に係る差益	48	—
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	—	140
特別利益合計	63	154
特別損失		
固定資産売却損	0	485
固定資産除却損	211	154
子会社株式売却損	641	—
その他	10	32
特別損失合計	864	672
税金等調整前当期純利益	34,418	32,481
法人税、住民税及び事業税	11,325	9,828
法人税等調整額	534	△353
法人税等合計	11,860	9,475
当期純利益	22,557	23,006
非支配株主に帰属する当期純利益	80	96
親会社株主に帰属する当期純利益	22,477	22,909

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,557	23,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△114
土地再評価差額金	△134	—
退職給付に係る調整額	△7	3
その他の包括利益合計	△84	△110
包括利益	22,473	22,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,392	22,799
非支配株主に係る包括利益	80	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,933	149,718	△38,878	148,654
当期変動額					
剰余金の配当			△10,266		△10,266
親会社株主に帰属する当期純利益			22,477		22,477
自己株式の取得				△1,145	△1,145
自己株式の処分		△19		168	149
連結除外による減少高			△72		△72
土地再評価差額金の取崩			70		70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	12,208	△977	11,211
当期末残高	18,881	18,914	161,926	△39,856	159,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	△5,659	0	△5,555	273	666	144,039
当期変動額							
剰余金の配当							△10,266
親会社株主に帰属する当期純利益							22,477
自己株式の取得							△1,145
自己株式の処分							149
連結除外による減少高							△72
土地再評価差額金の取崩							70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	△204	△7	△154	△11	98	△66
当期変動額合計	57	△204	△7	△154	△11	98	11,144
当期末残高	160	△5,863	△7	△5,710	262	765	155,183

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,881	18,914	161,926	△39,856	159,865
当期変動額					
剰余金の配当			△11,178		△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益			22,909		22,909
自己株式の取得				△8,230	△8,230
自己株式の処分		△1		484	483
連結除外による減少高					—
土地再評価差額金の取崩			△168		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	11,562	△7,746	3,815
当期末残高	18,881	18,913	173,488	△47,602	163,681

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160	△5,863	△7	△5,710	262	765	155,183
当期変動額							
剰余金の配当							△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益							22,909
自己株式の取得							△8,230
自己株式の処分							483
連結除外による減少高							—
土地再評価差額金の取崩							△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	168	3	58	43	96	198
当期変動額合計	△114	168	3	58	43	96	4,013
当期末残高	46	△5,694	△3	△5,652	306	861	159,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,418	32,481
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	3,413	4,691
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	93	119
支払利息	△72	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	1
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△140
有形固定資産売却損益 (△は益)	641	—
無形固定資産売却損益 (△は益)	196	619
段階取得に係る差損益 (△は益)	0	7
オークション勘定の増減額	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	886	707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	4
預り金の増減額 (△は減少)	△63	20
その他	△47	△233
小計	△1,516	844
利息及び配当金の受取額	37,901	39,167
利息の支払額	103	69
法人税等の支払額	△0	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,974	△10,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	26,030	28,882
有価証券の取得による支出	△2,346	△1,980
有価証券の償還による収入	△13,000	—
有形固定資産の取得による支出	18,100	3,000
有形固定資産の売却による収入	△8,455	△5,148
無形固定資産の取得による支出	23	37
投資有価証券の売却による収入	△275	△729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	△117	—
長期前払費用の取得による支出	630	—
その他	△96	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,694	△4,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△30
長期借入れによる収入	—	4,040
長期借入金の返済による支出	△266	△82
預り保証金の預りによる収入	205	154
預り保証金の返還による支出	△58	△82
自己株式の取得による支出	△1,145	△8,230
自己株式の売却による収入	234	1,095
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△854	854
配当金の支払額	△10,266	△11,178
非支配株主への配当金の支払額	△147	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△100	△70
その他	△9	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,427	△13,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,907	10,507
現金及び現金同等物の期首残高	29,462	37,370
現金及び現金同等物の期末残高	37,370	47,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する札幌会場の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が390百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

USSグループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

USSグループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、USSグループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,594	10,097	62,692	5,915	68,607	—	68,607
セグメント間の内部売上高または振替高	555	0	555	5	560	△560	—
計	53,150	10,097	63,247	5,920	69,168	△560	68,607
セグメント利益	33,560	485	34,045	237	34,283	208	34,491
セグメント資産	183,452	1,960	185,413	2,799	188,212	△1,380	186,831
その他の項目							
減価償却費	2,933	35	2,969	275	3,245	80	3,325
のれんの償却額	20	—	20	—	20	—	20
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,986	22	9,008	384	9,393	2	9,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等でありま

す。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 208百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 △1,380百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,811	9,373	62,184	4,995	67,179	—	67,179
セグメント間の内部売上高または振替高	500	0	500	11	511	△511	—
計	53,311	9,373	62,684	5,006	67,690	△511	67,179
セグメント利益	31,869	202	32,072	111	32,183	213	32,396
セグメント資産	190,790	1,809	192,599	6,373	198,973	△1,598	197,374
その他の項目							
減価償却費	4,177	32	4,209	315	4,525	71	4,596
のれんの償却額	83	—	83	—	83	—	83
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,960	74	6,034	3,682	9,717	△3,429	6,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビジの廃自動車等のリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業等であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額 213百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 △1,598百万円は、セグメント間資産負債消去であります。
 (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額 △3,429百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	597.16円	622.21円
1株当たり当期純利益金額	86.92円	90.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.76円	89.87円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	155,183	159,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,028	1,168
(うち新株予約権)	(262)	(306)
(うち非支配株主持分)	(765)	(861)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,155	158,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	258,147	253,977

2. 従持信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式は、前連結会計年度568千株、当連結会計年度373千株です。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,477	22,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	22,477	22,909
期中平均株式数(千株)	258,589	254,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	481	428
(うち新株予約権)	(481)	(428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

4. 従持信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて計算しております。当該信託が所有する当社株式の期中平均数は、前連結会計年度629千株、当連結会計年度495千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 事業の状況

(a) オートオークション

① U S S オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
出品台数(台)	2,394,009	2,353,536
成約台数(台)	1,562,399	1,508,843
成約率(%)	65.3	64.1
成約車両金額(百万円)	1,036,822	987,613
開催回数(回)	792	788

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

② U S S 登録会員数

(単位:社)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	46,850	47,111
衛星TV情報サービス登録会員数	3,101	2,894
インターネット情報サービス登録会員数	29,512	29,966

③ J B A バイクオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
出品台数(台)	28,335	107,070
成約台数(台)	27,317	99,172
成約率(%)	96.4	92.6
開催回数(回)	25	98

(注) 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成27年12月31日)したため、当該連結対象期間の実績を記載しております。

④ 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
出品手数料	12,780	12,432
成約手数料	12,335	12,073
落札手数料	18,168	17,986
バイクオークション手数料	183	704
商品売上高	1,479	1,494
その他の営業収入	7,647	8,120
合計	52,594	52,811

(注) 1. 記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成27年12月31日)しております。

3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

⑤営業収益の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
名古屋会場	9,072	9,605
九州会場	3,361	3,023
福岡会場	451	481
東京会場	14,322	13,343
岡山会場 (注) 2	1,178	1,182
静岡会場	1,146	1,241
札幌会場	2,383	2,338
埼玉会場	806	894
群馬会場	1,161	1,035
東北会場	1,304	1,223
大阪会場	2,195	2,176
横浜会場	3,518	3,501
R-名古屋会場	2,344	2,410
神戸会場	1,097	1,230
北陸会場	288	236
新潟会場	559	546
物流サービス	216	199
衛星TV情報サービス	1,939	1,829
インターネット情報サービス	4,704	5,141
金融サービス	318	328
バイクオークション (注) 3	221	840
合計	52,594	52,811

- (注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。
 2. 岡山会場の営業収益には、四国会場の営業収益を含めて表示しております。
 3. バイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加(みなし取得日 平成27年12月31日)しております。

(b)中古自動車等買取販売

①中古自動車買取店舗数

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	170 (147)	169 (147)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売(営業収益)の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
中古自動車買取販売	6,765	5,804
事故現状車買取販売	3,331	3,568
合計	10,097	9,373

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,665	4,507
廃ゴムのリサイクル (注) 2	636	—
中古自動車の輸出手続代行サービス	529	398
その他	83	89
合計	5,915	4,995

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 廃ゴムのリサイクルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。

(2) 参考資料

① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		30年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
売上高	686	671	△2.1	688	2.4
営業利益	344	323	△6.1	334	3.1
経常利益	352	329	△6.3	339	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	224	229	1.9	232	1.3

② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		30年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
《オートオークション》					
出品手数料	127	124	△2.7	127	2.7
成約手数料	123	120	△2.1	122	1.3
落札手数料	181	179	△1.0	182	1.3
バイクオークション 手数料	1	7	282.9	6	△6.8
商品売上高	14	14	1.0	15	0.8
その他の営業収入	76	81	6.2	83	3.1
オートオークション計	525	528	0.4	537	1.8
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	67	58	△14.2	58	0.8
事故現状車買取販売	33	35	7.1	36	2.2
中古自動車等買取販売計	100	93	△7.2	94	1.3
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	46	45	△3.4	50	11.5
廃ゴムのリサイクル	6	-	-	-	-
中古自動車の輸出手続 代行サービス	5	3	△24.8	4	8.8
その他	0	0	7.1	0	5.0
その他計	59	49	△15.6	55	11.2
合計	686	671	△2.1	688	2.4

- (注) 1. 廃ゴムのリサイクルについては、前連結会計年度において連結の範囲から除外（みなし売却日 平成27年10月1日）しております。
2. 株式会社ジャパンバイクオークションについては、前連結会計年度において連結の範囲に追加（みなし取得日 平成27年12月31日）しております。
3. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	28年3月期	29年3月期		30年3月期	
	実績	実績	増減率 (%)	予想	増減率 (%)
設備投資額					
支出ベース	87	58	△32.7	51	△13.2
完工ベース	95	63	△33.3	55	△13.3
減価償却費	33	45	38.2	46	0.7